2023年3月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名　京阪ホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　9045　URL　https://www.keihan-holdings.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石丸　昌宏
問合せ先責任者　（役職名）グループ管理室 経理部長　（氏名）吉川　謙一　TEL　06-6944-2527
定時株主総会開催予定日　2023年6月20日　配当支払開始予定日　2023年6月21日
有価証券報告書提出予定日　2023年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	260,070	0.8	20,491	52.8	20,458	24.1	17,621	83.8
2022年3月期	258,118	－	13,408	－	16,485	－	9,589	－

(注)包括利益　2023年3月期　20,236百万円（89.7%）　2022年3月期　10,665百万円（－%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	164.38	164.34	6.8	2.7	7.9
2022年3月期	89.47	89.44	3.9	2.2	5.2

(参考)持分法投資損益　2023年3月期　83百万円　2022年3月期　103百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	774,849	273,510	34.6	2,502.22
2022年3月期	737,261	255,876	34.1	2,343.97

(参考)自己資本　2023年3月期　268,249百万円　2022年3月期　251,240百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,932	△13,109	△7,435	16,727
2022年3月期	21,673	△17,641	△10,264	20,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	－	0.00	－	25.00	25.00	2,679	27.9	1.1
2023年3月期	－	0.00	－	30.00	30.00	3,216	18.3	1.2
2024年3月期(予想)	－	0.00	－	30.00	30.00		17.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,300	0.9	9,000	△11.5	8,300	△21.2	8,300	△21.0	77.42
通期	292,000	12.3	23,400	14.2	22,300	9.0	18,500	5.0	172.57

※　注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	113,182,703株	2022年3月期	113,182,703株
②　期末自己株式数	2023年3月期	5,978,200株	2022年3月期	5,997,104株
③　期中平均株式数	2023年3月期	107,200,382株	2022年3月期	107,185,721株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,711	13.3	14,602	15.8	12,403	79.4	12,948	53.0
2022年3月期	27,997	―	12,607	―	6,914	―	8,462	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	120.78	120.75
2022年3月期	78.95	78.93

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	572,686	177,294	30.9	1,652.66
2022年3月期	568,593	166,078	29.2	1,548.32

(参考)自己資本　2023年3月期　177,172百万円　2022年3月期　165,957百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は持株会社であり、当事業年度において子会社からの配当金が増したことなどにより営業収益が増加し、増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2023年3月期　決算補足資料」は、本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（連結損益計算書） …… 7
（連結包括利益計算書） …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計上の見積りの変更） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

ｉ）当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済社会活動の両立が進み、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、物価の上昇など景気を下押しする要因もあり、依然として楽観を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は260,070百万円（前期比1,952百万円、0.8％増）、営業利益は20,491百万円（前期比7,083百万円、52.8％増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は20,458百万円（前期比3,972百万円、24.1％増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は17,621百万円（前期比8,032百万円、83.8％増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、京阪電気鉄道㈱において、「京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業」の鉄道工事に着手いたしました。本事業により、踏切（21カ所）除去による交通渋滞や踏切事故の解消、安全で快適に利用できる駅へのリニューアルを図るとともに、高架下空間の活用などを目指してまいります。また、2022年８月５日、国土交通省近畿運輸局に対し、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用した料金設定及び整備等計画の届出を行いました。本制度を活用し、ホームドアをはじめとするバリアフリー設備の整備及び維持更新を図り、お客さまにより安全かつ快適にご利用いただける施設・環境づくりに取り組んでまいります。

これらの結果、前期と比較して輸送人員が増加したことなどにより、運輸業全体の営業収益は、80,927百万円（前期比10,158百万円、14.4％増）となり、営業利益は6,885百万円（前期比6,711百万円増）となりました。

②不動産業

当社が参画する「淀屋橋駅東地区都市再生事業」につきましては、2022年７月８日、先進の環境配慮型建築物として複合ビルの新築工事に着手いたしました。引き続き、淀屋橋駅直結の立地条件を活かした都市開発を推進してまいります。また、建築工事が進む「枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業」につきましては、2024年夏頃の第３工区開業にあわせて枚方市駅東改札口と高架下商業施設を一体で整備するなど、駅を拠点としたウォーカブルなまちづくりを推進してまいります。

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「南草津プリムタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ザ・ファインタワー　ウエストコースト」「ファインレジデンス大阪本町」「ファインレジデンス神戸新長田」などのほか、関西圏以外におきましても積極的な事業展開に努め、「ファインレジデンス新百合ヶ丘」「ファインレジデンス川越WEST」「ファインレジデンス蓮田ブランシエラ」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、更なる事業の拡大・強化をめざし、2022年４月１日に賃貸ビル(名古屋市中区、地上８階・地下１階建)を取得し、「京阪名古屋栄南ビル」として営業を開始したほか、同年９月30日には「熊本テクノプラザ」(熊本市中央区、地上７階・地下１階建、2023年４月１日付で『京阪熊本ビル』に名称変更)を取得いたしました。

しかしながら、前期にあった開発物件販売の反動減などから、不動産業全体の営業収益は120,103百万円（前期比17,391百万円、12.6％減）、営業利益は17,555百万円（前期比5,037百万円、22.3％減）となりました。

③流通業

ショッピングモールの経営におきましては、2023年秋にかけて段階的にリニューアルを進める「KUZUHA MALL」において、リニューアル第１弾として、多様化するライフスタイルへのアプローチ強化を目的に、2023年２月以降、順次40店舗を新規・リニューアルオープンするなど、一層の競争力強化と施設の魅力向上に努めました。また、兵庫県淡路市夢舞台の複合型天然温泉リゾート施設「アクアイグニス淡路島」のプロパティマネジメント業務を受託するなど、一層の収益力の強化を図りました。

ストア業におきましては、駅ナカコンビニエンスストア「アンスリー」など８店舗を、高品質かつ独自性の高い食を提供する駅ナカにおける新業態店舗として「地域に役立つ“いつも使いたいお店”」をコンセプトとする「もより市」に順次業態転換したほか、2022年11月25日、「フレスト松井山手店」の北棟をリニューアルするなど、一層の競争力強化を図りました。

これらの結果、京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業に伴い2021年12月に「フレスト香里園店」を閉店した影響などから、流通業全体の営業収益は50,676百万円（前期比2,231百万円、4.2％減）となりましたが、営業利益は1,878百万円（前期比102百万円、5.8％増）となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル業におきましては、大阪城を徒歩圏内とする好立地の「ホテル京阪天満橋駅前」を2022年４月３日に、大阪ミナミの中心地に位置する「ホテル京阪なんばグランデ」を2023年３月25日にそれぞれ開業するなど、収益力の強化を図りました。また、「琵琶湖ホテル」において、2023年２月１日、スイートルームなどの客室を含むプレミア・ラグジュアリーフロア宿泊者専用の「クラブラウンジ」をリニューアルオープンするとともに、大浴場「瑠璃温泉 るりの湯」のリニューアルも実施するなど、施設の一層の魅力向上及び競争力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は22,869百万円（前期比11,340百万円、98.4％増）、営業損失は3,836百万円（前期は9,324百万円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、健康的で美しくクオリティの高い生活を実現し循環型社会に寄与するライフスタイル「BIOSTYLE」をコンセプトとして、複合型商業施設「GOOD NATURE STATION」が提案する商品・サービスを、首都圏をはじめ全国で展開したほか、本施設のサステナブルな取り組みを体験・体感することができる「SDGsツアー」を新たに開始するなど、積極的な営業活動に努めました。

これらの結果、その他の事業全体の営業収益は3,660百万円（前期比490百万円、15.5％増）、営業損失は1,230百万円（前期は1,393百万円の営業損失）となりました。

ⅱ）今後の見通し

当社グループでは、京阪グループ長期戦略構想のもと、2050年を見据えた経営ビジョン「美しい京阪沿線、世界とつながる京阪グループへ」の実現に向け、不確実性の高いポストコロナ社会においても、持続的に成長する企業グループとしての基盤を構築するため、2023年度を「緊急時対応」から「再成長軌道」フェーズに移行する転換点とし、新たに2030年度を目標年次とする長期経営戦略を定めました。これに基づく３ヵ年の具体的なアクションプランである中期経営計画「BIOSTYLE～深化と挑戦～」（2023～2025年度）を着実に推進し、グループの持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の予想につきましては、ホテルなど開発物件の販売やマンション販売の増加による不動産業の増収に加えて、運輸業やレジャー・サービス業等における新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込み、営業収益は292,000百万円、営業利益は23,400百万円、経常利益は22,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18,500百万円となる見込みであります。

（２）当期の財政状態の概況

ⅰ）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、販売土地及び建物や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から37,587百万円（5.1％）増加し、774,849百万円となりました。

負債につきましては、工事代金にかかる未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から19,953百万円（4.1％）増加し、501,338百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から17,634百万円（6.9％）増加し、273,510百万円となりました。

ⅱ）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して3,594百万円減少し、当連結会計年度末には16,727百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、棚卸資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して4,741百万円の収入減となり、16,932百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して4,531百万円の支出減となり、13,109百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較して2,829百万円の支出減となり、7,435百万円の支出となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業を中心とするグループの安定した経営基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資及び財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準及び業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益配分に関する基本方針としております。

当期（2023年３月期）につきましては、１株当たり年30円（うち中間配当金0円）の配当を実施いたします。

また、次期（2024年３月期）につきましては、年間配当金30円（中間配当金0円、期末配当金30円）を予定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,327	16,784
受取手形、売掛金及び契約資産	25,129	36,058
有価証券	1,432	75
販売土地及び建物	126,863	147,347
商品	1,430	1,538
その他	11,907	15,583
貸倒引当金	△295	△385
流動資産合計	186,794	217,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	213,445	206,386
機械装置及び運搬具（純額）	19,553	17,163
土地	230,941	231,271
リース資産（純額）	4,065	10,537
建設仮勘定	10,267	18,010
その他（純額）	3,452	3,268
有形固定資産合計	481,726	486,638
無形固定資産	7,218	7,476
投資その他の資産		
投資有価証券	42,001	45,142
長期貸付金	242	198
繰延税金資産	5,369	4,104
退職給付に係る資産	1,605	1,705
その他	12,464	12,731
貸倒引当金	△160	△149
投資その他の資産合計	61,521	63,731
固定資産合計	550,466	557,846
資産合計	737,261	774,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,020	10,137
短期借入金	60,320	53,608
１年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,777	3,751
前受金	8,717	10,178
賞与引当金	2,569	2,882
その他	32,072	48,218
流動負債合計	127,477	148,777
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	174,990	188,016
長期未払金	226	132
リース債務	3,531	10,554
繰延税金負債	3,433	3,465
再評価に係る繰延税金負債	32,499	32,475
役員退職慰労引当金	143	127
退職給付に係る負債	17,593	16,842
その他	21,490	20,945
固定負債合計	353,907	352,560
負債合計	481,384	501,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,796	28,792
利益剰余金	152,007	166,989
自己株式	△21,643	△21,574
株主資本合計	210,627	225,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,967	7,021
土地再評価差額金	35,060	35,031
為替換算調整勘定	△12	72
退職給付に係る調整累計額	△403	449
その他の包括利益累計額合計	40,612	42,575
新株予約権	121	121
非支配株主持分	4,514	5,139
純資産合計	255,876	273,510
負債純資産合計	737,261	774,849

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業収益	258,118	260,070
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	204,258	196,516
販売費及び一般管理費	40,452	43,061
営業費合計	244,710	239,578
営業利益	13,408	20,491
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	429	504
負ののれん償却額	60	60
持分法による投資利益	103	83
雇用調整助成金	1,797	534
新型コロナウイルス感染症対策補助金	1,721	260
雑収入	1,672	991
営業外収益合計	5,820	2,467
営業外費用		
支払利息	2,007	1,877
雑支出	734	622
営業外費用合計	2,742	2,500
経常利益	16,485	20,458
特別利益		
固定資産売却益	244	4,650
受取補償金	686	2,345
補助金	1,677	2,187
工事負担金等受入額	311	181
投資有価証券売却益	1,005	－
その他	274	442
特別利益合計	4,199	9,806
特別損失		
固定資産除却損	1,278	1,451
減損損失	314	938
固定資産圧縮損	734	848
投資有価証券評価損	1	295
関係会社株式評価損	24	244
新型コロナウイルス感染症による損失	181	－
その他	148	1
特別損失合計	2,684	3,779
税金等調整前当期純利益	18,000	26,485
法人税、住民税及び事業税	7,402	7,906
法人税等調整額	617	341
法人税等合計	8,019	8,248
当期純利益	9,981	18,237
非支配株主に帰属する当期純利益	391	615
親会社株主に帰属する当期純利益	9,589	17,621

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期純利益	9,981	18,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1,059
退職給付に係る調整額	693	853
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	85
その他の包括利益合計	684	1,998
包括利益	10,665	20,236
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	10,277	19,615
非支配株主に係る包括利益	388	621

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,792	145,660	△21,656	204,263
会計方針の変更による累積的影響額			△328		△328
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,466	28,792	145,332	△21,656	203,935
当期変動額					
剰余金の配当			△2,679		△2,679
親会社株主に帰属する当期純利益			9,589		9,589
土地再評価差額金の取崩			107		107
連結範囲の変動			－		－
会社分割による減少			△342		△342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		21	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3	6,674	13	6,692
当期末残高	51,466	28,796	152,007	△21,643	210,627

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,965	35,191	△4	△1,096	40,055	144	4,132	248,595
会計方針の変更による累積的影響額								△328
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,965	35,191	△4	△1,096	40,055	144	4,132	248,267
当期変動額								
剰余金の配当								△2,679
親会社株主に帰属する当期純利益								9,589
土地再評価差額金の取崩								107
連結範囲の変動								－
会社分割による減少								△342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△130	△7	693	557	△22	382	916
当期変動額合計	2	△130	△7	693	557	△22	382	7,608
当期末残高	5,967	35,060	△12	△403	40,612	121	4,514	255,876

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,796	152,007	△21,643	210,627
会計方針の変更による累積的影響額			－		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,466	28,796	152,007	△21,643	210,627
当期変動額					
剰余金の配当			△2,679		△2,679
親会社株主に帰属する当期純利益			17,621		17,621
土地再評価差額金の取崩			35		35
連結範囲の変動			3		3
会社分割による減少			－		－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△7		77	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△4	14,981	68	15,045
当期末残高	51,466	28,792	166,989	△21,574	225,673

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,967	35,060	△12	△403	40,612	121	4,514	255,876
会計方針の変更による累積的影響額								－
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,967	35,060	△12	△403	40,612	121	4,514	255,876
当期変動額								
剰余金の配当								△2,679
親会社株主に帰属する当期純利益								17,621
土地再評価差額金の取崩								35
連結範囲の変動								3
会社分割による減少								－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,054	△29	85	853	1,963	－	625	2,588
当期変動額合計	1,054	△29	85	853	1,963	－	625	17,634
当期末残高	7,021	35,031	72	449	42,575	121	5,139	273,510

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,000	26,485
減価償却費	20,840	20,028
無形固定資産償却費	231	195
減損損失	314	938
固定資産売却損益（△は益）	△226	△4,648
固定資産除却損	2,054	641
固定資産圧縮損	734	848
工事負担金等受入額	△311	△181
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,005	－
持分法による投資損益（△は益）	△103	△83
受取利息及び受取配当金	△464	△535
支払利息	2,007	1,877
雇用調整助成金	△1,797	△534
新型コロナウイルス感染症による損失	181	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△396	78
賞与引当金の増減額（△は減少）	140	308
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	483	887
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	46	△409
売上債権の増減額（△は増加）	△1,094	△10,124
棚卸資産の増減額（△は増加）	8,010	△20,531
仕入債務の増減額（△は減少）	121	205
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26	△148
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	153	△402
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,043	△3,736
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13,916	13,855
その他	△616	830
小計	31,316	25,844
利息及び配当金の受取額	623	589
利息の支払額	△2,036	△1,938
雇用調整助成金の受取額	1,780	528
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△98	－
法人税等の支払額	△9,912	△8,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,673	16,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△52
定期預金の払戻による収入	2	－
固定資産の取得による支出	△21,438	△19,864
固定資産の売却による収入	343	7,047
工事負担金等受入による収入	171	680
有価証券の償還による収入	1,061	1,724
投資有価証券の取得による支出	△2,230	△2,569
投資有価証券の売却による収入	1,243	－
関係会社株式の取得による支出	－	△179
関係会社株式の有償減資による収入	1,360	191
貸付けによる支出	△1,029	△983
貸付金の回収による収入	1,221	1,095
その他	1,652	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,641	△13,109

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,658	4,551
短期社債の純増減額（△は減少）	△5,000	－
長期借入れによる収入	33,370	24,430
長期借入金の返済による支出	△30,082	△22,666
社債の発行による収入	9,938	－
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,681	△2,681
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△7	△8
その他	△1,138	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,264	△7,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,232	△3,612
現金及び現金同等物の期首残高	26,554	20,322
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	17
現金及び現金同等物の期末残高	20,322	16,727

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として13年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、翌連結会計年度以降、国内需要は、価値観やライフスタイルの変化に伴う恒久的な需要の減少はあるものの、感染症法上の位置づけの変更による社会経済活動の活性化に伴って回復すると仮定を置いております。また、インバウンド需要は、2023年度中は本格的な回復には至らないものの、日本における水際対策の見直しに伴って一定程度回復し、2025年度には新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復すると仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

（グループ通算制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従っております。

（セグメント情報）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の５つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、ショッピングモールの経営等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2022年６月21日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益								
外部顧客への営業収益	69,046	123,116	52,517	10,926	2,508	258,116	2	258,118
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,722	14,378	390	602	661	17,755	△17,755	－
計	70,768	137,495	52,908	11,529	3,169	275,871	△17,752	258,118
セグメント利益又は損失(△)	173	22,593	1,776	△9,324	△1,393	13,825	△417	13,408
セグメント資産	239,448	424,309	28,408	33,769	7,477	733,412	3,849	737,261
その他の項目								
減価償却費	11,848	6,449	1,061	1,143	182	20,685	237	20,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,142	9,473	826	586	46	17,075	118	17,193

（注）１．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、28,682百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△52百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産170百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
営業収益								
外部顧客への営業収益	79,136	105,402	50,166	22,221	3,140	260,066	4	260,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,790	14,701	510	648	520	18,171	△18,171	－
計	80,927	120,103	50,676	22,869	3,660	278,238	△18,167	260,070
セグメント利益又は損失(△)	6,885	17,555	1,878	△3,836	△1,230	21,253	△761	20,491
セグメント資産	240,100	457,483	28,194	40,835	7,885	774,499	349	774,849
その他の項目								
減価償却費	10,853	6,640	1,053	1,189	159	19,896	132	20,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,478	13,262	1,496	5,217	117	29,573	139	29,712

（注）１．(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。当社の資産の金額は、26,538百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間修正△171百万円、各報告セグメントに配分していない当社の資産310百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	2,343円97銭	2,502円22銭
１株当たり当期純利益	89円47銭	164円38銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	89円44銭	164円34銭

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,589	17,621
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,589	17,621
普通株式の期中平均株式数（千株）	107,185	107,200
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	31	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。